



五葉山麓に建設する大規模太陽光発電所のイメージ図

気仙広域環境未来都市 プロジェクトが徐々に具体化 五葉山麓に大規模太陽光発電所を建設

▷問い合わせ先＝環境未来都市推進室(☎内線230)

平成23年12月、国家戦略プロジェクトに選定された、気仙2市1町と一般社団法人東日本未来都市研究会による気仙広域環境未来都市。

①地産地消型エネルギー社会の構築
②超高齢化社会に対応した誰もが暮らしやすいまちづくりの推進
③産業振興と社会基盤の進展

の3つを気仙地域の将来像に掲げ、東日本未来都市研究会に参画する国内有数の企業などで推進組織(気仙広域環境未来都市推進共同事業体)をつくり、メガソーラー発電所の建設をはじめ、5つのプロジェクトチームを構成して、各種調査・検討を進めてきました。

市では、東日本大震災による長期の大規模停電の経験を踏まえ、災害に強いまちづくり・産業の復興には、これまでの電力会社による系統電力のみに頼ることなく、エネルギーの地産地消が不可欠であると考え、メガソーラー発電所の建設や公共施設への太陽光発電・蓄電設備の導入を進めています。

メガソーラー発電所の建設

■経過

市内の適地調査の結果を踏まえ、五葉山麓に大規模太陽光発電所を建設するため、共同事業体では、東北電力との送電網への接続に向けた系統連系協議、国(東北経済産業局)への再生可能エネルギー発電設備の認定申請、発電事業を行うSPC(特別目的会社)の中核企業の募集・選定を進め、市でも事業用地の確保に向け、農地転用などの法規制解除の手続きを進めてきました。

■事業計画

事業計画は下表のとおりです。事業主体となる五葉山太陽光発電合同会社は、太陽光発電設備の設置、運用、保守管理、発電した電力の売電などを目的に、プロポーザル方式で選定された前田建設工業

(株)(東京都千代田区)が設立した法人です。

今後、売電利益の地元還元を図るため、地元企業・団体に広く出資を働き掛けていくこととしています。

■地域貢献

建設時は、現場見学会や学習会の開催などを通じて、市民の皆さんの再生可能エネルギーへの理解と関心を高めていきます。

平時は再生可能エネルギーの固定価格買取制度により、発電された電力の全量が東北電力に売電されます。

大型蓄電池など付帯設備の導入により、災害時に遠方にある火力発電所などからの電力供給がとまった場合でも、市と東北電力が協議して、優先的に復旧される医療機関や避難所となる公共施設へ電力が供給され、市民の皆さんの安心・安全な暮らしの確保が図られます。

五葉山太陽光発電所の建設では、地元の建設業者などを積極的に採用することとしています。用地造成や施設建設、資材の運搬、電気工事などに1日当たり数十人の雇用が、

また、発電事業開始後は、電気主任技術者の採用のほか、外周柵など付帯設備の点検・補修や敷地内の維持管理などの外注業務が見込まれていきます。

さらに、自然に配慮した太陽光発電所は貴重な観光資源になりえると考えられることから、五葉温泉や県営鷹生ダムとともに、碓石海岸を中心とする広域観光ルートの一角に組み込みながら、観光振興を図っていきます。

五葉温泉



鷹生ダム



自然に配慮した太陽光発電所を観光資源として、観光振興を図っていきます

<五葉山太陽光発電事業の計画概要>

| | |
|---------|--|
| 事業主体 | 五葉山太陽光発電合同会社※ ・代表社員＝前田建設工業(株) ・設立日＝平成25年5月1日 |
| 発電規模 | 18メガワット |
| 年間想定発電量 | 約21,200メガワットアワー (平成27年度) ※一般家庭約5,800世帯分の年間電力消費量に相当 |
| 建設地 | 五葉牧野【日頃市町字上甲子地内、(現況：原野)】 |
| 事業面積 | 34 [㍉] |
| 事業費 | 約60億円 |
| 工事概要 | 260 [㍉] の太陽光パネルを約78,000枚設置予定 |
| 工事期間 | 平成25年6月～平成26年11月 |
| 発電開始 | 平成27年3月 |

※合同会社とは
平成18年の会社法改正によって設けられた会社形態です。合同会社では、出資者が社員として経営にも関与します。

(3) 広報大船渡
25.6.5(No.1008)



超高齢化社会への対応について検討しています
(医療・介護・保健・福祉連携協議会)



先端技術などを市内企業へ導入促進を図ります
(産業振興セミナー)

JR大船渡駅周辺地区の市街地再生に向け、都市機能の集約や魅力的なまちづくりについて、今年8月ごろの取りまとめを目指し、市内の関係機関・団体や専門家からなる

そのほか、市では、気仙広域環境未来都市が目指す気仙地域の将来像実現に向け、次のような取り組みをしています。

超高齢化社会に対応した誰もが暮らしやすいまちづくりの推進

産業振興と社会基盤の進展
昨年の10月から今年の1月にかけて開催した「産業振興

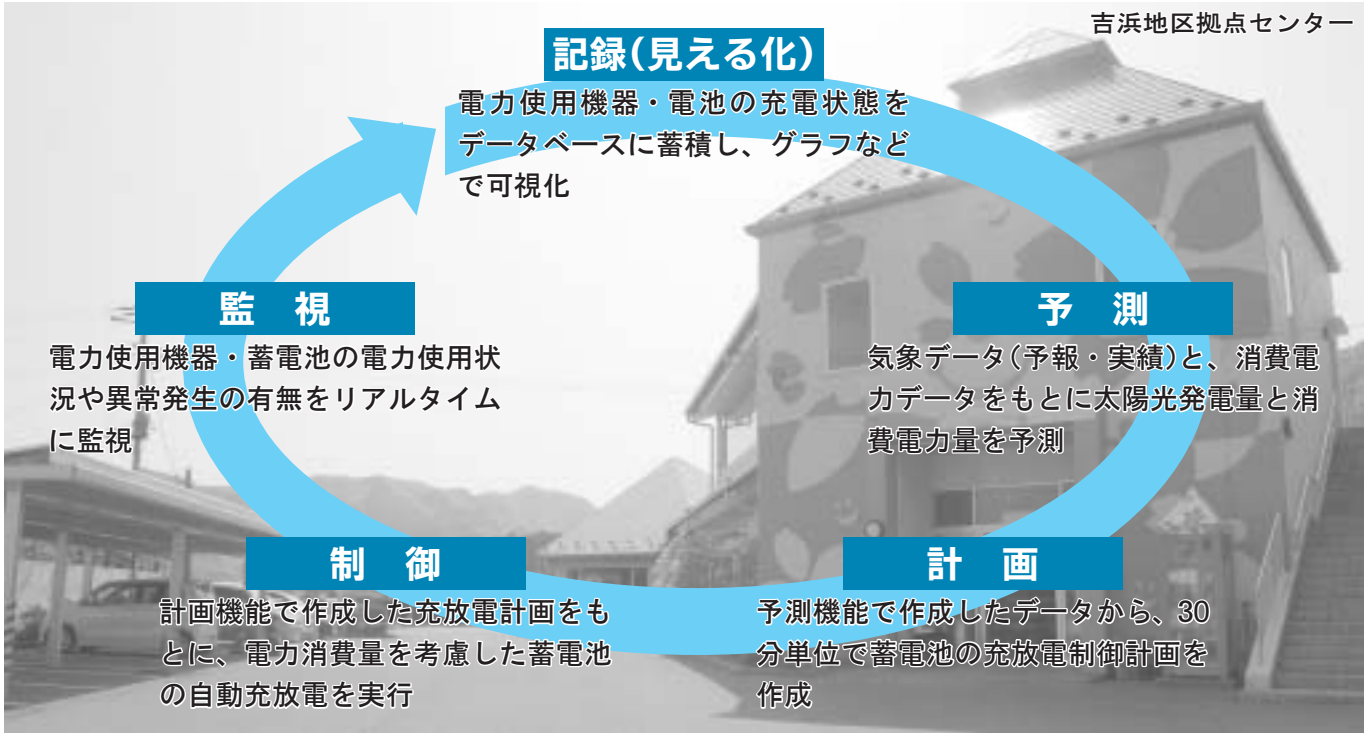
ワーキンググループで検討を進めています。また、超高齢化社会に対応するため、引き続き気仙管内の医療・介護などの関係機関、団体の代表者で構成する協議会で、少子高齢化や人口減少の進行、各分野の人材不足などへの対応について検討しています。

完成後は、見学会や説明会を通じて、高台への集団移転や自力再建を考えている人などへの普及に努めていきます。

セミナー」で紹介した先端技術などの市内企業への導入促進を図っていきます。また、共同事業体で策定した設計仕様のもとに、現在、住田町内で地元の住宅生産者グループの協力をいただきながら、今年8月末の完成に向け、太陽光発電・蓄電設備を備えた環境共生型木造復興住宅の建築を進めています。

電力の安定供給は、防災面はもとより、市民生活や産業活動、医療・介護・保健・福祉、教育・文化など、現代社会のあらゆる場面に深く関わります。メガソーラー発電所から生み出された電力は、既存の送電網を通じて、市内全域に安定的に供給されます。一方で、電力の安定供給が図られても、市の基幹産業である水産業をはじめとする産業基盤の強化が同時に図られなければ、産業の衰退や雇用が失われることとなります。また、社会インフラである医療・介護・保健・福祉の連携が図られなければ超高齢化社会には対応できません。

市では、大震災の経験を踏まえ、環境への負荷が少ない再生可能エネルギーの導入により、電力の安定供給を図るシステムを構築するとともに、紹介したほかの取り組みを推進することで、少子高齢化と人口減少が進行する中、持続可能なまちを目指し、産業振興により活力にあふれ、誰もが住みやすいまちづくりを進めます。



エネルギー管理システムによる「見える」化

公共施設への太陽光発電と蓄電設備の設置
市では、災害時に避難所となる公共施設や国保診療所などの防災機能の強化を図るため、岩手県公共施設再生可能エネルギー等導入事業費補助金を活用し、太陽光発電・蓄電設備の設置を進めています。今年3月末には、吉浜地区拠点センターに太陽光発電(発電規模10キロワット)と蓄電設備(容量10キロワットトアワー)を設置し、発電した電力を可能な限り効率的に活用するため、最先端のエネルギー管理システムによる「見える」化

Interview

拠点施設への導入を心強く感じています

吉浜地区公民館長
あずま けんいち 東 堅市さん

吉浜地区拠点センターは、災害時はもとより、地域住民の活動などの拠点となる施設なので、最先端の設備が整備されとても心強く感じています。

発電量などは、そのときの状況をディスプレイで確認することができるので、地域の皆さんがエコ対策に関心を高めるきっかけになり、子どもたちも環境について考えるいい機会になっていると思います。

※このほか、市では、独自に環境負荷の少ない循環型社会の構築に向け、市民の環境に対する意識の高揚と再生可能エネルギーの普及を図るため、「住宅用太陽光発電システム導入促進費補助事業」として、住宅用太陽光発電システムを設置する

場合に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付しています。詳しくは、市のホームページまたは広報4月22日号をご覧ください。お問い合わせください。

